

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

控

出願人代理人
佐野 健一郎

あて名

〒 231-0041
神奈川県横浜市中区吉田町72番地
サリュートビル9F なぎさ特許事務所PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

13.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号 T P 5

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2004/005671	国際出願日 (日.月.年) 20.04.2004	優先日 (日.月.年) 23.04.2003
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G02B6/44

出願人 (氏名又は名称)
住友電気工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.06.04

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
高 芳徳

2K 3103

電話番号 03-3581-1101 内線 3103

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4-7, 10, 11 1-3, 8, 9, 12-19	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-19	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-19	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 10-29837 A (古河電気工業株式会社)
1998. 02. 03

段落16、17、23、27、28および図1-5

文献2 : JP 8-194141 A (古河電気工業株式会社)
1996. 07. 30, 段落14、15および図1、2、4

文献3 : JP 11-281860 A (矢崎総業株式会社)
1999. 10. 15, 段落10-12および図1

文献4 : 日本国実用新案登録出願4-40689号 (日本国実用新案登録出願公開5-94241号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (株式会社フジクラ)
1993. 12. 24, 請求項1および図1

請求の範囲1, 12-19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至3に記載されているので、新規性及び進歩性を有しない。文献1乃至3には、走行中の光ファイバの表面をクリーニング部材に物理的に接触させてクリーニングさせることが記載されている。また、クリーニング部材を、移動可能に保持すること、及び、弛みを有する形態で保持することは、いずれも当業者が適宜なし得た設計的事項である。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性及び進歩性を有しない。文献1には、クリーニング部材を発泡ポリエチレン等の多孔質体で形成することが記載されている。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているので、新規性及び進歩性を有しない。文献2には、クリーニング部材を編み物構造の部材で形成することが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 4 – 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び 2 より進歩性を有しない。文献 1 には、光ファイバをクリーニング部材に挿通することが記載されており、文献 2 に記載の発明において、文献 1 に記載の技術的事項を適用して、編み物構造のクリーニング部材に光ファイバを挿通することは当業者が容易に想到し得たことである。また、請求の範囲 5 及び 7 に係る発明における数値限定は、実験的に数値範囲を好適化したに過ぎず、当業者が適宜なし得た設計的事項である。

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 3 に記載されているので、新規性及び進歩性を有しない。文献 3 には、ブラシ毛からの電荷を逃がすために、接地することが記載されている。

請求の範囲 9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 に記載されているので、新規性及び進歩性を有しない。文献 1 には、光ファイバをクリーニング部材に通した後に、凹凸検出を行うことが記載されている。

請求の範囲 10, 11 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 乃至 4 より進歩性を有しない。文献 4 には、光ファイバに着色を施す前に、クリーニングすることが記載されている。また、クリーニングした後、一旦リールに巻き取ることは、そうすることにより格別の効果が得られているとは認められず、当業者であれば適宜なし得たことである。